



## 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8367 URL <https://www.nantobank.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）橋本 隆史  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画部長（氏名）藏東 義典（TEL）0742-27-1552  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月28日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

## 1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	39,768	2.4	9,153	0.8	6,505	8.1
2022年3月期中間期	38,832	△8.9	9,079	25.4	6,016	12.0

（注）包括利益 2023年3月期中間期 △24,253百万円（-%） 2022年3月期中間期 7,518百万円（△66.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	201.43	-
2022年3月期中間期	184.53	-

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	6,707,351	258,319	3.8
2022年3月期	7,001,441	286,473	4.0

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 258,319百万円 2022年3月期 286,473百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	40.00	-	70.00	110.00
2023年3月期	-	40.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	73.00	113.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 配当金の内訳 2022年3月期末 普通配当 40円00銭 特別配当 30円00銭

2023年3月期末(予想) 普通配当 40円00銭 特別配当 33円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,800	△1.0	12,000	1.1	374.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	33,025,656株	2022年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	1,273,071株	2022年3月期	472,211株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	32,295,250株	2022年3月期中間期	32,601,579株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	34,354	1.3	9,125	0.9	6,787	7.8
2022年3月期中間期	33,888	△10.3	9,040	26.4	6,293	13.3

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	210.18
2022年3月期中間期	193.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	6,687,756	247,315	3.6
2022年3月期	6,981,997	275,274	3.9

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 247,315百万円 2022年3月期 275,274百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,400	△0.3	12,000	1.1	374.71

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定であります。

・2022年12月9日(金)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 2023年3月期 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息や預け金利息の増加により資金運用収益が増加したことや、役員取引等収益が増加したことなどから、前年同期と比べ9億36百万円増加して397億68百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、営業経費及び不良債権処理額の減少によりその他経常費用は減少しましたが、資金調達費用が増加したことや国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前年同期と比べ8億61百万円増加して306億14百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べ74百万円増加して91億53百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ4億89百万円増加して65億5百万円となり、これにより、連結ベースの1株当たり中間純利益は201円43銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、個人預金や法人預金は増加しましたが地方公共団体からの預け入れが減少したことから上半期中13億円減少して当中間期末残高は5兆6,460億円となり、譲渡性預金は地方公共団体からの預け入れが増加したことから上半期中573億円増加して当中間期末残高は648億円となりました。

また、貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから上半期中267億円増加して当中間期末残高は3兆8,974億円となりました。

有価証券は、国債や地方債等が減少したことなどから上半期中639億円減少して当中間期末残高は1兆4,065億円となりました。

なお、純資産額は上半期中281億円減少して当中間期末残高は2,583億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は8,135円37銭となりました。また、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.52%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、2022年9月16日に公表いたしました計数から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,495,598	1,210,601
買入金銭債権	1,466	1,304
金銭の信託	44,017	44,035
有価証券	1,470,517	1,406,571
貸出金	3,870,774	3,897,477
外国為替	2,488	1,461
リース債権及びリース投資資産	24,990	24,824
その他資産	55,922	71,285
有形固定資産	37,782	37,641
無形固定資産	4,858	4,875
繰延税金資産	7,247	20,780
支払承諾見返	8,261	8,914
貸倒引当金	△22,485	△22,423
資産の部合計	7,001,441	6,707,351
<b>負債の部</b>		
預金	5,647,407	5,646,032
譲渡性預金	7,540	64,895
コールマネー及び売渡手形	176,835	145,000
売現先勘定	12,742	22,210
債券貸借取引受入担保金	102,432	149,590
借入金	709,227	350,616
外国為替	473	481
信託勘定借	5,467	5,035
その他負債	31,586	43,432
退職給付に係る負債	11,976	11,903
睡眠預金払戻損失引当金	104	82
偶発損失引当金	834	743
株式報酬引当金	61	78
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	12	11
支払承諾	8,261	8,914
負債の部合計	6,714,967	6,449,032
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	199,208	203,430
自己株式	△1,799	△3,416
株主資本合計	270,083	272,687
その他有価証券評価差額金	15,121	△20,446
繰延ヘッジ損益	1,814	6,550
退職給付に係る調整累計額	△546	△472
その他の包括利益累計額合計	16,390	△14,368
純資産の部合計	286,473	258,319
負債及び純資産の部合計	7,001,441	6,707,351

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	38,832	39,768
資金運用収益	24,162	24,702
(うち貸出金利息)	16,231	16,771
(うち有価証券利息配当金)	7,443	7,109
信託報酬	4	8
役務取引等収益	10,924	11,672
その他業務収益	2,349	2,147
その他経常収益	1,391	1,238
経常費用	29,753	30,614
資金調達費用	490	1,138
(うち預金利息)	189	146
役務取引等費用	6,157	6,426
その他業務費用	1,218	2,692
営業経費	20,155	19,815
その他経常費用	1,731	542
経常利益	9,079	9,153
特別利益	56	55
固定資産処分益	7	55
新株予約権戻入益	48	—
特別損失	103	8
固定資産処分損	53	8
株式報酬引当金繰入額	39	—
減損損失	11	—
税金等調整前中間純利益	9,031	9,200
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,725
法人税等調整額	180	△30
法人税等合計	3,015	2,695
中間純利益	6,016	6,505
親会社株主に帰属する中間純利益	6,016	6,505

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	6,016	6,505
その他の包括利益	1,501	△30,759
その他有価証券評価差額金	2,074	△35,567
繰延ヘッジ損益	△648	4,735
退職給付に係る調整額	75	73
中間包括利益	7,518	△24,253
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,518	△24,253

( 3 ) 中 間 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	189,973	△1,693	260,953
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益			6,016		6,016
自己株式の取得				△146	△146
自己株式の処分		△22		40	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		22	△22		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,688	△105	4,583
当中間期末残高	37,924	34,749	194,662	△1,798	265,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,221	2,008	△688	32,542	63	293,559
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益						6,016
自己株式の取得						△146
自己株式の処分						18
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,074	△648	75	1,501	△63	1,438
当中間期変動額合計	2,074	△648	75	1,501	△63	6,022
当中間期末残高	33,295	1,360	△612	34,044	—	299,581

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	199,208	△1,799	270,083
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,283		△2,283
親会社株主に帰属する中間純利益			6,505		6,505
自己株式の取得				△1,616	△1,616
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,221	△1,616	2,604
当中間期末残高	37,924	34,749	203,430	△3,416	272,687

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,121	1,814	△546	16,390	286,473
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,283
親会社株主に帰属する中間純利益					6,505
自己株式の取得					△1,616
自己株式の処分					0
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△35,567	4,735	73	△30,759	△30,759
当中間期変動額合計	△35,567	4,735	73	△30,759	△28,154
当中間期末残高	△20,446	6,550	△472	△14,368	258,319

( 4 ) 中 間 連 結 財 務 諸 表 に 関 する 注 記 事 項

( 継 続 企 業 の 前 提 に 関 する 注 記 )

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

( 株 主 資 本 の 金 額 に 著 し い 変 動 が あ っ た 場 合 の 注 記 )

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

( 会 計 方 針 の 変 更 )

( 時 価 の 算 定 に 関 する 会 計 基 準 の 適 用 指 針 の 適 用 )

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

( 追 加 情 報 )

( 役 員 報 酬 B I P 信 託 )

当行は、当行の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。)を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末143百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末73千株であります。

期中平均株式数は、当中間連結会計期間73千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

( 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 の 影 響 )

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

( 重 要 な 後 発 事 象 )

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2022年 9 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,494,925	1,209,848
買入金銭債権	1,466	1,304
金銭の信託	41,497	41,115
有価証券	1,475,962	1,411,999
貸出金	3,892,548	3,920,101
外国為替	2,488	1,461
その他資産	38,333	53,052
その他の資産	38,333	53,052
有形固定資産	36,335	36,158
無形固定資産	4,561	4,586
繰延税金資産	5,782	19,423
支払承諾見返	8,261	8,914
貸倒引当金	△20,167	△20,210
資産の部合計	6,981,997	6,687,756
<b>負債の部</b>		
預金	5,659,551	5,658,430
譲渡性預金	7,540	64,895
コールマネー	176,835	145,000
売現先勘定	12,742	22,210
債券貸借取引受入担保金	102,432	149,590
借入金	703,347	343,710
外国為替	473	481
信託勘定借	5,467	5,035
その他負債	18,326	30,505
未払法人税等	3,038	1,816
リース債務	810	708
資産除去債務	488	483
その他の負債	13,989	27,497
退職給付引当金	10,742	10,763
睡眠預金払戻損失引当金	104	82
偶発損失引当金	834	743
株式報酬引当金	61	78
支払承諾	8,261	8,914
負債の部合計	6,706,723	6,440,441

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	194,740	199,244
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	181,483	185,987
別途積立金	168,240	176,540
繰越利益剰余金	13,243	9,447
自己株式	△1,799	△3,416
株主資本合計	258,353	261,240
その他有価証券評価差額金	15,106	△20,475
繰延ヘッジ損益	1,814	6,550
評価・換算差額等合計	16,921	△13,925
純資産の部合計	275,274	247,315
負債及び純資産の部合計	6,981,997	6,687,756

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	33,888	34,354
資金運用収益	24,881	25,422
(うち貸出金利息)	16,249	16,790
(うち有価証券利息配当金)	8,146	7,810
信託報酬	4	8
役務取引等収益	5,546	5,886
その他業務収益	2,178	1,880
その他経常収益	1,277	1,156
経常費用	24,848	25,228
資金調達費用	492	1,138
(うち預金利息)	189	146
役務取引等費用	2,414	2,406
その他業務費用	1,217	2,691
営業経費	19,088	18,575
その他経常費用	1,635	417
経常利益	9,040	9,125
特別利益	56	55
固定資産処分益	7	55
新株予約権戻入益	48	—
特別損失	78	5
固定資産処分損	28	5
株式報酬引当金繰入額	39	—
減損損失	11	—
税引前中間純利益	9,018	9,176
法人税、住民税及び事業税	2,620	2,490
法人税等調整額	104	△101
法人税等合計	2,724	2,388
中間純利益	6,293	6,787

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	160,240	12,013	185,511
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,304	△1,304
中間純利益							6,293	6,293
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△22	△22				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			22	22			△22	△22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△3,033	4,966
当中間期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	168,240	8,980	190,477

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,693	249,229	31,188	2,008	33,197	63	282,489
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,304					△1,304
中間純利益		6,293					6,293
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△146	△146					△146
自己株式の処分	40	18					18
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,087	△648	1,439	△63	1,376
当中間期変動額合計	△105	4,861	2,087	△648	1,439	△63	6,237
当中間期末残高	△1,798	254,091	33,275	1,360	34,636	—	288,727

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	168,240	13,243	194,740
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,283	△2,283
中間純利益							6,787	6,787
別途積立金の積立						8,300	△8,300	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0			△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,300	△3,795	4,504
当中間期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	176,540	9,447	199,244

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,799	258,353	15,106	1,814	16,921	275,274
当中間期変動額						
剰余金の配当		△2,283				△2,283
中間純利益		6,787				6,787
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△1,616	△1,616				△1,616
自己株式の処分	0	0				0
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△35,581	4,735	△30,846	△30,846
当中間期変動額合計	△1,616	2,887	△35,581	4,735	△30,846	△27,959
当中間期末残高	△3,416	261,240	△20,475	6,550	△13,925	247,315

2023年3月期  
中間決算説明資料

株式会社 南都銀行

## 【目次】

### I. 2023年3月期中間決算のハイライト

1. 決算の概要	2
2. 預金、貸出金の残高	4
3. 預かり資産残高・期中販売額	5
4. 自己資本比率(国内基準)	6
5. 顧客向けサービス業務利益	7
6. ROE	7
7. ROA	7
8. OHR	7
9. 業績予想	8
10. 配当予想	8

### II. 2023年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	9
2. 業務純益	11
3. 利鞘	11
4. 有価証券	12

### III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権(金融再生法開示債権)の状況	13
2. 業種別貸出状況等	15
3. 国別貸出状況等	16
4. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	17

## I. 2023年3月期中間決算のハイライト

## 1. 決算の概要

## 【連結】

- ・ 当中間期の連結の経営成績は、役務取引等利益が増加し、経費及び与信関連費用が減少しました。
- ・ 以上の結果、「経常利益」は91億円、「親会社株主に帰属する中間純利益」は65億円となり、いずれも前年同期比増益となりました。

(単位:百万円)

		2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
1	連結粗利益	28,273	△ 1,300	29,574
2	資金利益	23,564	△ 107	23,671
3	信託報酬	8	3	4
4	役務取引等利益	5,245	478	4,766
5	その他業務利益	△ 544	△ 1,675	1,130
6	営業経費	19,815	△ 339	20,155
7	貸倒償却引当費用	331	△ 630	962
8	貸倒引当金戻入益	49	△ 65	114
9	償却債権取立益	185	36	148
10	株式等関係損益	△ 32	223	△ 256
11	その他	824	209	615
12	経常利益	9,153	74	9,079
13	特別損益	47	94	△ 47
14	税金等調整前中間純利益	9,200	168	9,031
15	法人税等合計	2,695	△ 320	3,015
16	中間純利益	6,505	489	6,016
17	親会社株主に帰属する中間純利益	6,505	489	6,016
18	与信関連費用	96	△ 602	698

- (注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)
2. 与信関連費用=貸倒償却引当費用-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【単体】

- ・「コア業務純益」は、役務取引等利益や外国為替売買益等の増加によりその他業務利益が増加したことに加え、経費が減少したことから前年同期比11億円増加して100億円となりました。
- ・一方で、欧米の金利上昇に伴い外債の売却損を計上したことにより、国債等債券損益が減少した結果、「実質業務純益」は前年同期比10億円減少して84億円となりました。
- ・また、株式等損益が改善し、与信関連費用が減少したことにより「経常利益」は91億円、「中間純利益」は67億円となり、いずれも前年同期比増益となりました。

(単位:百万円)

		2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
1	コア業務粗利益	28,541	632	27,909
2	資金利益	24,286	△103	24,389
3	うち貸出金利息	16,790	540	16,249
4	うち有価証券利息配当金	7,810	△335	8,146
5	うち預け金利息	798	351	447
6	うち預金利息	146	△43	189
7	うち債券貸借取引支払利息	372	356	16
8	うち借入金利息	391	335	56
9	役務取引等利益	3,488	351	3,136
10	その他業務利益(除く国債等債券損益)	767	384	382
11	うち外国為替売買益	1,073	759	314
12	経費	18,469	△509	18,978
13	うち人件費	10,554	△68	10,623
14	うち物件費	6,769	△414	7,183
15	コア業務純益	10,071	1,141	8,930
16	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	8,701	△1,524	10,226
17	国債等債券損益	△1,578	△2,157	578
18	実質業務純益	8,493	△1,015	9,508
19	一般貸倒引当金繰入額	△327	21	△349
20	業務純益	8,820	△1,037	9,858
21	臨時損益	305	1,122	△817
22	うち株式等損益	△32	223	△256
23	うち不良債権処理額	542	△676	1,219
24	うち償却債権取立益	74	△14	89
25	経常利益	9,125	85	9,040
26	特別損益	50	73	△22
27	税引前中間純利益	9,176	158	9,018
28	法人税等合計	2,388	△335	2,724
29	中間純利益	6,787	494	6,293
30	与信関連費用	140	△640	781

## 2. 預金、貸出金の残高【単体】

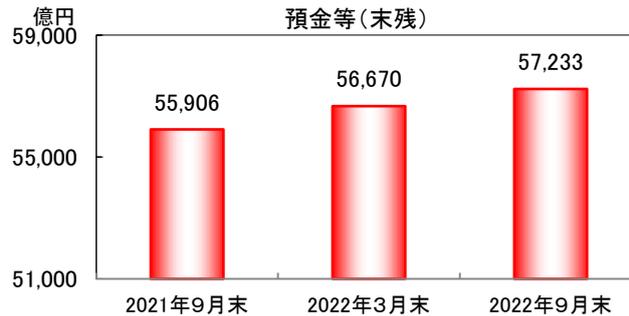
### ① 預金等

- ・「預金等」(預金・譲渡性預金の合計)は、個人預金や法人預金が増加したことから、2022年3月末比562億円増加して、2022年9月末残高は5兆7,233億円となりました。

(単位:億円)

		2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
1	預 金 等 ( 末 残 )	57,233	562	1,326	56,670	55,906
2	預 金	56,584	△ 11	1,253	56,595	55,331
3	うち個人預金	42,944	435	1,098	42,508	41,845
4	うち法人預金	11,127	106	58	11,020	11,068
5	うち公金預金	2,454	△ 530	104	2,984	2,350
6	譲 渡 性 預 金	648	573	73	75	575
7	預 金 等 ( 平 残 )	57,532	1,407	1,602	56,125	55,930
8	預 金	57,036	1,276	1,348	55,760	55,688
9	譲 渡 性 預 金	495	131	253	364	242

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

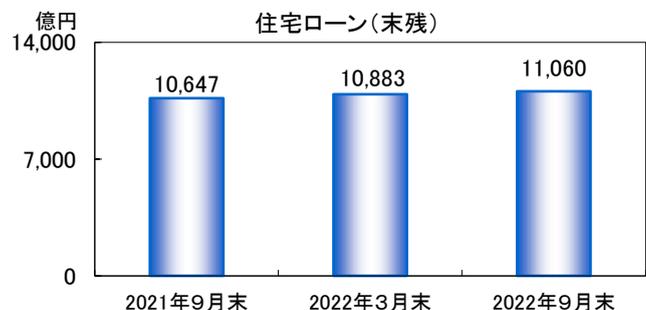
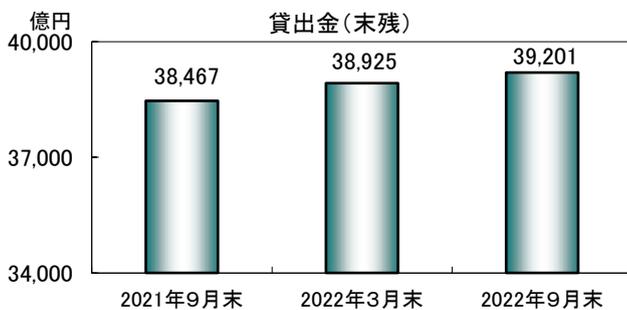


### ② 貸出金

- ・「貸出金」は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから2022年3月末比275億円増加して、2022年9月末残高は3兆9,201億円となりました。

(単位:億円)

		2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
10	貸 出 金 ( 末 残 )	39,201	275	733	38,925	38,467
11	うち消費者ローン	11,751	154	365	11,596	11,385
12	うち住宅ローン	11,060	177	412	10,883	10,647
13	貸 出 金 ( 平 残 )	39,275	616	757	38,659	38,518
14	(ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	25,683	289	813	25,393	24,870



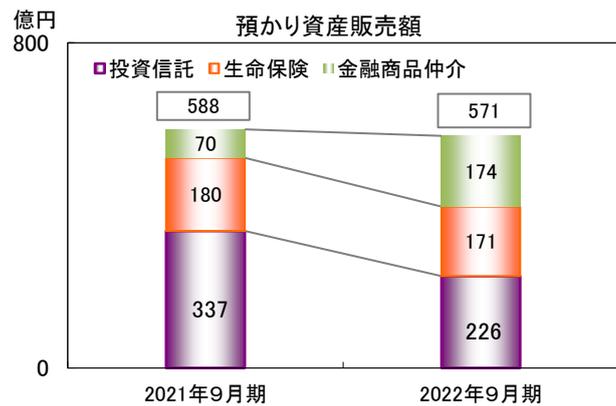
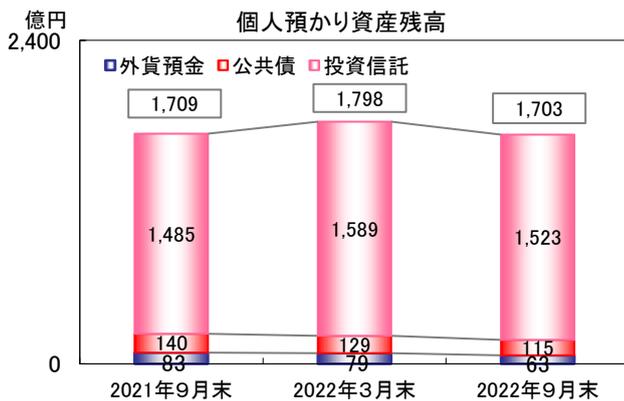
## 3. 預かり資産残高・期中販売額【単体】

- ・「個人預かり資産」につきましては、投資信託等が減少したことから2022年3月末比95億円減少して2022年9月末残高は1,703億円となりました。
- ・「預かり資産販売額」につきましては、金融商品仲介は増加しましたが、投資信託、生命保険がそれぞれ減少したことから2021年9月期比16億円減少して2022年9月期の販売額は571億円となりました。

(単位:億円)

		2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
1	個人預かり資産	1,703	△ 95	△ 5	1,798	1,709
2	外貨預金	63	△ 15	△ 19	79	83
3	公共債	115	△ 13	△ 24	129	140
4	投資信託	1,523	△ 65	38	1,589	1,485

		2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
5	預かり資産販売額	571	△ 16	588
6	投資信託	226	△ 111	337
7	生命保険	171	△ 9	180
8	金融商品仲介	174	103	70



## 4. 自己資本比率(国内基準)

- ・ 2022年9月末の自己資本比率は、「連結ベース」は9.52%に、「単体ベース」は9.22%にそれぞれなりました。

## 【連結】

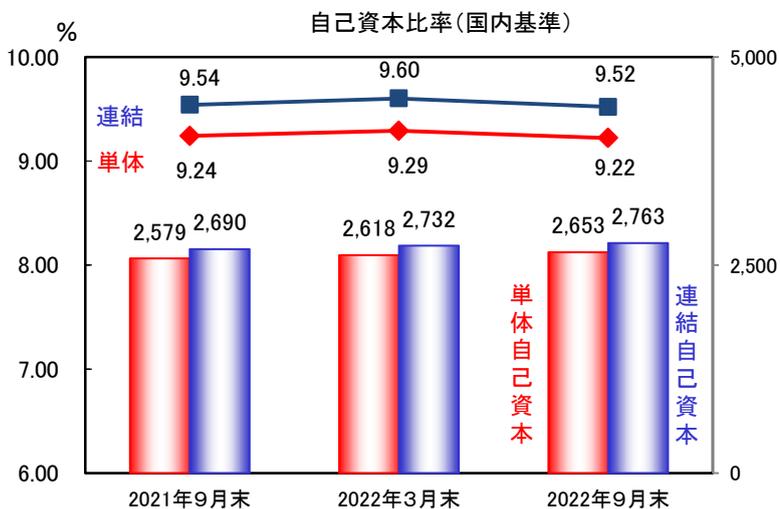
(単位:億円)

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		[速報値]	2022年3月末比		
1	自己資本比率	9.52%	△ 0.08	9.60%	9.54%
2	コア資本に係る基礎項目(A)	2,802	32	2,769	2,728
3	コア資本に係る調整項目(B)	38	1	37	38
4	自己資本の額(A)-(B)	2,763	31	2,732	2,690
5	リスク・アセット等	29,022	579	28,442	28,169
6	総所要自己資本額	1,160	23	1,137	1,126

## 【単体】

(単位:億円)

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		[速報値]	2022年3月末比		
7	自己資本比率	9.22%	△ 0.07	9.29%	9.24%
8	コア資本に係る基礎項目(A)	2,685	35	2,650	2,612
9	コア資本に係る調整項目(B)	31	0	31	32
10	自己資本の額(A)-(B)	2,653	35	2,618	2,579
11	リスク・アセット等	28,759	580	28,179	27,916
12	総所要自己資本額	1,150	23	1,127	1,116



## 5. 顧客向けサービス業務利益

- 単体の「顧客向けサービス業務利益」は、貸出金利息及び役務取引等利益が増加し、営業経費が減少したことから、前年同期比14億円増加の16億円となりました。

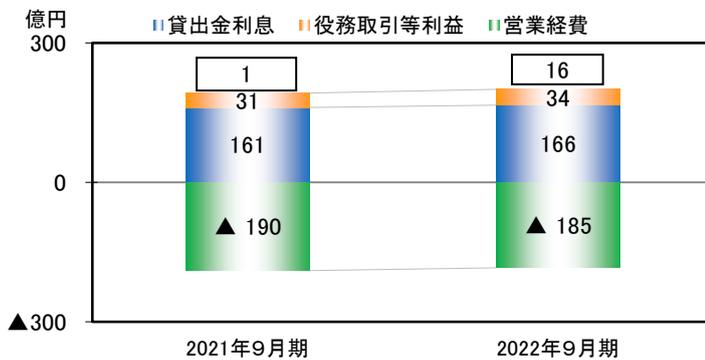
(単位:億円)

		2022年9月期		2021年9月期
			2021年9月期比	
1	貸出金利息	166	5	161
2	役務取引等利益	34	3	31
3	営業経費	185	△5	190
4	顧客向けサービス業務利益(単体)	16	14	1

顧客向けサービス業務利益 = 貸出金利息〔貸出金平残 × 預貸金利回差〕+ 役務取引等利益 - 営業経費

&lt;ご参考&gt;

5	顧客向けサービス業務利益(連結)	23	16	7
---	------------------	----	----	---



## 6. ROE

(単位:%)

	2022年9月期		2021年9月期	
		2021年9月期比		
6	業務純益ベース(単体)	6.73	△0.15	6.88
7	中間純利益ベース(単体)	5.18	0.79	4.39
8	中間純利益ベース(連結)	4.76	0.71	4.05

$$\text{ROE} = \frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

## 7. ROA

(単位:%)

	2022年9月期		2021年9月期	
		2021年9月期比		
9	コア業務純益ベース(単体)	0.28	0.02	0.26
10	[ご参考]コア業務純益ベース(連結)	0.29	—	0.29

$$\text{ROA} = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平残} - \text{支払承諾見返期中平残}} \times 100$$

## 8. OHR

(単位:%)

	2022年9月期		2021年9月期	
		2021年9月期比		
11	コア業務粗利益ベース(単体)	64.7	△3.3	68.0
12	[ご参考]コア業務粗利益ベース(連結)	66.0	△3.1	69.1

$$\text{OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

## 9. 業績予想

- ・ 2023年3月期の業績予想につきましては、連結の「**経常利益**」は178億円、「**親会社株主に帰属する当期純利益**」は120億円、単体の「**経常利益**」は174億円、「**当期純利益**」は120億円を見込んでおり、いずれも2022年9月16日の公表計数を据え置いております。

## 【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	
		2022年3月期	2022年3月期比
1 経常利益	17,800	17,981	△ 181
2 親会社株主に帰属する当期純利益	12,000	11,867	132

## 【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期	2022年3月期	
		2022年3月期	2022年3月期比
3 コア業務純益	15,500	17,879	△ 2,379
4 経常利益	17,400	17,455	△ 55
5 当期純利益	12,000	11,861	138
6 与信関連費用	1,600	2,055	△ 455

## 10. 配当予想【単体】

- ・ 2023年3月期の配当金につきましては、「**中間配当**」は1株当たり40円、「**期末配当**」は1株当たり73円(うち特別配当33円)とさせていただき、「**年間配当金**」は1株当たり113円とさせていただく予定です。

		中間	期末	年間
7	2022年3月期	40円00銭	70円00銭	110円00銭
8	2023年3月期	40円00銭	(予想) 73円00銭	(予想) 113円00銭

## II. 2023年3月期中間決算の概況

## 1. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

		2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
1	連結粗利益	28,273	△ 1,300	29,574
2	資金利益	23,564	△ 107	23,671
3	信託報酬	8	3	4
4	役務取引等利益	5,245	478	4,766
5	その他業務利益	△ 544	△ 1,675	1,130
6	営業経費	19,815	△ 339	20,155
7	貸倒償却引当費用	331	△ 630	962
8	貸出金償却	264	△ 616	880
9	偶発損失引当金繰入額	30	△ 31	62
10	その他の債権売却損等	36	17	18
11	貸倒引当金戻入益	49	△ 65	114
12	償却債権取立益	185	36	148
13	株式等関係損益	△ 32	223	△ 256
14	その他	824	209	615
15	経常利益	9,153	74	9,079
16	特別損益	47	94	△ 47
17	税金等調整前中間純利益	9,200	168	9,031
18	法人税、住民税及び事業税	2,725	△ 110	2,835
19	法人税等調整額	△ 30	△ 210	180
20	法人税等合計	2,695	△ 320	3,015
21	中間純利益	6,505	489	6,016
22	親会社株主に帰属する中間純利益	6,505	489	6,016
23	その他の包括利益	△ 30,759	△ 32,261	1,501
24	中間包括利益	△ 24,253	△ 31,772	7,518
25	与信関連費用	96	△ 602	698

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 与信関連費用=貸倒償却引当費用-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	11	△ 1	12
持分法適用会社数	3	2	1

(注) 1. 2021年12月9日に連結子会社の南都投資顧問株式会社は、清算終了しました。

2. 奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社は、奈良みらいデザイン株式会社による株式取得により2022年1月20日付で持分法適用の関連会社となりました。

3. 2022年5月16日付でフロンティア南都インベストメント合同会社を新規設立し、持分法適用の関連会社としました。

【単体】

（単位：百万円）

		2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
1	業 務 粗 利 益	26,963	△ 1,524	28,487
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	28,541	632	27,909
3	資 金 利 益	24,286	△ 103	24,389
4	役 務 取 引 等 利 益	3,488	351	3,136
5	そ の 他 業 務 利 益	△ 811	△ 1,772	961
6	うち国債等債券損益	△ 1,578	△ 2,157	578
7	国 内 業 務 粗 利 益	26,954	△ 736	27,691
8	除く国債等債券損益	26,416	△ 393	26,810
9	資 金 利 益	22,878	△ 728	23,607
10	役 務 取 引 等 利 益	3,469	347	3,121
11	そ の 他 業 務 利 益	607	△ 354	961
12	うち国債等債券損益	538	△ 342	880
13	国 際 業 務 粗 利 益	8	△ 788	796
14	除く国債等債券損益	2,124	1,025	1,098
15	資 金 利 益	1,407	624	782
16	役 務 取 引 等 利 益	18	3	14
17	そ の 他 業 務 利 益	△ 1,418	△ 1,417	△ 0
18	うち国債等債券損益	△ 2,116	△ 1,814	△ 301
19	経 費（除く臨時処理分）	18,469	△ 509	18,978
20	人 件 費	10,554	△ 68	10,623
21	物 件 費	6,769	△ 414	7,183
22	税 金	1,145	△ 26	1,172
23	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,493	△ 1,015	9,508
24	コ ア 業 務 純 益	10,071	1,141	8,930
25	除く投資信託解約損益	8,701	△ 1,524	10,226
26	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 327	21	△ 349
27	業 務 純 益	8,820	△ 1,037	9,858
28	うち国債等債券損益	△ 1,578	△ 2,157	578
29	臨 時 損 益	305	1,122	△ 817
30	株 式 等 損 益（三 勘 定 戻）	△ 32	223	△ 256
31	不 良 債 権 処 理 額	542	△ 676	1,219
32	貸 出 金 償 却	127	△ 615	743
33	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	384	△ 29	413
34	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	△ 31	62
35	償 却 債 権 取 立 益	74	△ 14	89
36	退 職 給 付 費 用	105	△ 3	109
37	そ の 他 臨 時 損 益	910	232	678
38	経 常 利 益	9,125	85	9,040
39	特 別 損 益	50	73	△ 22
40	税 引 前 中 間 純 利 益	9,176	158	9,018
41	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,490	△ 130	2,620
42	法 人 税 等 調 整 額	△ 101	△ 205	104
43	法 人 税 等 合 計	2,388	△ 335	2,724
44	中 間 純 利 益	6,787	494	6,293
45	与 信 関 連 費 用	140	△ 640	781

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,493	△ 1,015	9,508
職員一人当たり(千円)	3,855	△ 339	4,194
(2) 業務純益	8,820	△ 1,037	9,858
職員一人当たり(千円)	4,003	△ 344	4,348

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

## ①全体

(単位:%)

	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
1 資金運用利回(A)	0.80	0.01	0.79
2 貸出金利回(B)	0.85	0.01	0.84
3 有価証券利回	1.03	△ 0.11	1.14
4 資金調達利回	0.03	0.02	0.01
5 預金等利回	0.00	—	0.00
6 外部負債利回	0.09	0.08	0.01
7 預金等原価(C)	0.64	△ 0.04	0.68
8 経費率	0.64	△ 0.03	0.67
9 資金調達原価(D)	0.58	△ 0.01	0.59
10 預貸金利鞘(B)-(C)	0.21	0.05	0.16
11 総資金利鞘(A)-(D)	0.22	0.02	0.20

## ②国内業務部門

(単位:%)

	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
12 資金運用利回(A)	0.74	△ 0.04	0.78
13 貸出金利回(B)	0.82	△ 0.02	0.84
14 有価証券利回	0.94	△ 0.20	1.14
15 資金調達利回	0.00	—	0.00
16 預金等利回	0.00	—	0.00
17 外部負債利回	△ 0.00	—	△ 0.00
18 預金等原価(C)	0.63	△ 0.04	0.67
19 経費率	0.63	△ 0.03	0.66
20 資金調達原価(D)	0.55	△ 0.04	0.59
21 預貸金利鞘(B)-(C)	0.19	0.02	0.17
22 総資金利鞘(A)-(D)	0.19	—	0.19

4. 有価証券【単体】

①有価証券関係損益

(単位:百万円)

		2022年9月期		2021年9月期
			2021年9月期比	
1	国債等債券損益(五勘定戻)	△ 1,578	△ 2,157	578
2	売却益	806	△ 989	1,796
3	償還益	—	—	—
4	売却損	2,384	1,167	1,217
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	△ 32	223	△ 256
8	売却益	28	△ 412	441
9	売却損	36	△ 568	605
10	償却	24	△ 67	92

②有価証券評価損益

(単位:百万円)

		2022年9月末			2021年9月末		
		評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
			評価益	評価損		評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	△ 67	18	86	17	31	13
12	その他有価証券	△ 32,671	38,957	71,629	44,507	55,394	10,887
13	株式	36,753	36,864	110	42,042	42,391	349
14	債券	△ 7,724	925	8,649	3,406	3,870	464
15	その他	△ 61,701	1,168	62,869	△ 941	9,132	10,073
16	うち 外債	△ 18,621	4	18,625	△ 2,947	501	3,448

### Ⅲ. 貸出金等の状況

#### 1. 貸倒引当金等とリスク管理債権(金融再生法開示債権)の状況

【連結】

(単位:億円)

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
			2022年3月末比			2021年9月末比
1	貸 倒 引 当 金	224	△0	8	224	215
2	一 般 貸 倒 引 当 金	91	△ 3	1	94	89
3	個 別 貸 倒 引 当 金	133	3	7	130	126
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

<リスク管理債権(金融再生法開示債権)>

(単位:億円)

5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	△ 1	1	35	32
6	危 険 債 権	448	23	32	425	416
7	要 管 理 債 権	71	△ 2	△ 10	73	81
8	三月以上延滞債権	3	1	0	1	2
9	貸出条件緩和債権	68	△ 3	△ 10	72	78
10	小 計	554	19	24	534	530
11	正 常 債 権	39,250	260	760	38,989	38,489
12	総 与 信 残 高 合 計	39,804	280	784	39,524	39,020
13	部 分 直 接 償 却 額	60	△ 1	△ 19	61	79

<総与信残高比>

14	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.08%	△ 0.01	—	0.09%	0.08%
15	危 険 債 権	1.12%	0.05	0.06	1.07%	1.06%
16	要 管 理 債 権	0.17%	△ 0.01	△ 0.03	0.18%	0.20%
17	三月以上延滞債権	0.00%	—	—	0.00%	0.00%
18	貸出条件緩和債権	0.17%	△ 0.01	△ 0.03	0.18%	0.20%
19	小 計	1.39%	0.04	0.04	1.35%	1.35%
20	正 常 債 権	98.60%	△ 0.04	△ 0.04	98.64%	98.64%

【単体】

（単位：億円）

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
			2022年3月末比		
1	貸倒引当金	202	0	8	201
2	一般貸倒引当金	84	△3	1	87
3	個別貸倒引当金	118	3	6	114
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

＜リスク管理債権（金融再生法開示債権）＞

（単位：億円）

5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	△1	1	34	31
6	危険債権	448	23	32	425	415
7	要管理債権	71	△2	△10	73	81
8	三月以上延滞債権	3	1	0	1	2
9	貸出条件緩和債権	68	△3	△10	72	78
10	小計	554	20	24	533	529
11	正常債権	39,207	259	756	38,948	38,451
12	総与信残高合計	39,761	279	780	39,482	38,981

13	部分直接償却額	53	△1	△20	54	73
----	---------	----	----	-----	----	----

＜総与信残高比＞

14	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.08%	—	—	0.08%	0.08%
15	危険債権	1.12%	0.05	0.06	1.07%	1.06%
16	要管理債権	0.18%	—	△0.02	0.18%	0.20%
17	三月以上延滞債権	0.00%	—	—	0.00%	0.00%
18	貸出条件緩和債権	0.17%	△0.01	△0.03	0.18%	0.20%
19	小計	1.39%	0.04	0.04	1.35%	1.35%
20	正常債権	98.60%	△0.04	△0.04	98.64%	98.64%

＜引当・保全の状況＞

（単位：億円）

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
21	債権額 (a)	33	448	71	554
22	担保・保証等による回収見込み額 (b)	33	275	15	324
23	回収懸念額 (c)=(a-b)	0	173	55	229
24	貸倒引当金 (d)	0	116	9	126
25	引当率 (e)=(d÷c)	100%	67.0%	17.7%	55.1%
26	保全額 (f)=(b+d)	33	391	25	451
27	保全率 (g)=(f÷a)	100%	87.2%	36.0%	81.4%

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
			2022年3月末比		
28	引当率	55.1%	△0.4	55.5%	55.0%
29	保全率	81.4%	—	81.4%	81.0%

## 2. 業種別貸出状況等【単体】

### ①業種別貸出金

（単位：億円）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国 内 (除く特別国際金融取引勘定)	39,201	275	733	38,925	38,467
製造業	5,464	34	90	5,429	5,373
農業、林業	18	0	△2	18	21
漁業	20	△0	△3	20	23
鉱業、採石業、砂利採取業	63	△27	△29	90	93
建設業	1,260	4	7	1,255	1,252
電気・ガス・熱供給・水道業	915	102	192	812	722
情報通信業	263	8	42	254	220
運輸業、郵便業	1,475	△7	△20	1,483	1,495
卸売業、小売業	3,342	82	139	3,260	3,203
金融業、保険業	1,533	71	78	1,461	1,454
不動産業、物品賃貸業	5,364	10	260	5,353	5,103
各種サービス業	2,487	△41	△61	2,529	2,549
地方公共団体	5,885	△142	△372	6,027	6,258
その他	11,106	178	412	10,928	10,693

### ②業種別リスク管理債権(貸出金のみ)

（単位：億円）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国 内 (除く特別国際金融取引勘定)	551	20	24	531	527
製造業	130	△1	△0	131	130
農業、林業	9	△0	△0	9	9
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	27	△0	△0	27	28
建設業	39	1	2	37	37
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	△0	0	0
情報通信業	1	0	0	1	1
運輸業、郵便業	20	5	8	15	12
卸売業、小売業	122	4	11	118	110
金融業、保険業	0	△0	△0	0	0
不動産業、物品賃貸業	36	△0	△3	36	40
各種サービス業	81	9	5	71	75
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	81	1	1	79	80

### ③消費者ローン残高

（単位：億円）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
消費者ローン残高	11,751	154	365	11,596	11,385
住宅ローン残高	11,060	177	412	10,883	10,647
その他ローン残高	691	△22	△46	713	737

### ④中小企業等貸出金比率

（単位：%）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出金比率	65.5	0.3	0.9	65.2	64.6

## 3. 国別貸出状況等【単体】

## ①特定海外債権残高

該当ありません。

## ②アジア向け貸出金

(単位:億円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
タイ	14	0	6	13
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
台湾	5	—	5	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
シンガポール	11	△0	△10	11
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
ベトナム	1	△0	△0	2
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インド	59	5	9	54
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
インドネシア	29	3	△0	26
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	17	1	1	15
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
サウジアラビア	10	10	10	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

## ③中南米主要諸国向け貸出金

(単位:億円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
パナマ	8	△1	△2	9
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
チリ	14	2	3	12
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

## ④ロシア向け貸出金

該当ありません。

4. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[2022年9月末現在]

(単位:億円)

自己査定(債務者区別)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
対象:貸出金等与信関連債権(総与信等)					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権(総与信等)			
区分 与信残高	分類債権				区分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類				
破綻先 12	3	9	- (-)	- (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 33	33	0	100%
実質破綻先 20	9	11	- (0)	- (0)				
破綻懸念先 448	318	72	57 (116)		危険債権 448	275	116	87.2%
要 注 意 先	要管理先 97	74			要管理債権 (貸出金のみ) 71	15	9	36.0%
					三月以上 延滞債権 3	3	-	100%
					貸出条件 緩和債権 68	12	9	33.1%
	小計 554				324	126	81.4%	
その他の 要注意先 980	429	550			正常債権 39,207			
正常先 38,201	38,201							
合計 39,761	38,986	718	57 (117)	- (0)	合計 39,761			

(注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額

I分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

II分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はI分類に計上

破綻先及び実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済

3. 自己査定(債務者区別)における( )内は、分類債権に対する引当額であります。